

# 令和5年4月1日付け行政組織改編（案）



2023年1月 月例市長記者会見  
資料2 総務部行政マネジメント課

**国 骨太の方針2022（2022年6月7日閣議決定）**  
新しい資本主義へ～課題解決と成長のエンジンに変え、持続可能な経済を実現～

I 我が国を取り巻く環境変化と日本経済
II 新しい資本主義に向けた改革
III 内外の環境変化への対応
IV 中長期の経済財政運営
V 当面の経済財政運営と令和5年度予算編成に向けた考え方

**市 まちづくり基本指針 第六次実施計画 策定方針（2022年10月5日）**  
～「ベビーファースト（子本主義）実現型」課題解決先進都市の創生～

地域全体で子どもを育むまちの実現
ポストコロナ時代の「住民サービスの向上・地域経済の持続的発展」
広域連携・官民連携の推進による持続可能な「こおりやま広域圏」の創生
「誰一人取り残さない」SDGsの基本理念の実現
「気候変動・地域温暖化」対策としてのゼロカーボンなどのGX推進
複雑・大規模化する災害・感染症を見据えた危機管理対策の推進

**2022（令和4）年度組織改編 3つの理念**

- SDGs未来都市計画、郡山市まちづくり基本指針の着実な推進 等
- 2025・2030・2040・2050年からのバックキャスト思考で、時代の変化に即応できる組織体制の構築
- 「部局間連携・部局間協奏」による縦割りを打破し、市民サービスの向上を目指してデジタルトランスフォーメーションを可能とする組織体制の構築

**2023（令和5）年4月1日付け改編**  
「2022（令和4）年度組織改編の3つの理念」を継承するとともに「まちづくり基本指針第六次実施計画」の策定方針や状況の変化等を踏まえ「今後5年間の課題に対応できる組織」として「変化に即応した組織」を整備

**2022（令和4）年11月1日付け改編**  
「今後5年間の課題に対応できる組織」を整備

改編方針	理念	改編内容
1 EBPMに基づく計画的・戦略的なまちづくりの推進に向けた体制強化	I II	➢ <b>政策統計課を新設</b>
2 デジタルなど成長分野における労働需要やポストコロナに対応した多様な働き方の推進に向けた体制強化	I II	➢ <b>雇用政策課を産業政策課と統合 産業雇用政策課へ改称</b>
3 工事契約及び検査の一元化による総合評価方式や不調対策、DX推進等による事務の効率化に向けた体制強化	I	➢ <b>技術検査課を契約課と統合 契約検査課へ改称</b>
4 マイカバカードの普及・活用等によるDX推進とポストコロナに対応する体制強化	I	➢ <b>市民部へマイカバ推進課を新設</b>
5 事業進捗及び周辺地域の汚染状況重点調査地域の指定解除等を見据えスクリーンアドバイザーによる組織の最適化	II	➢ <b>原子力災害総合対策課を廃止 原子力災害対策係を設置</b>
6 子育て世帯に対する包括的な支援及び安全で安心な保育環境の充実に推進する体制強化	II III	➢ <b>こども家庭支援課をこども家庭未来課とこども家庭支援課に再編・強化</b> ➢ <b>こども部保育課へ保育士・保育所支援センターを新設</b>
7 「コバ外&ネットワーク」都市構造の形成とMaaSなど公共交通分野のDXによる地域活性化に向けた交通政策と都市政策の連携体制強化	I II III	➢ <b>総合交通政策課を建設交通部から都市整備部へ移管</b> ➢ <b>建設部・都市構想部に改称</b>

- 即応すべき変化**
- Z世代の活躍
  - ベビーファースト宣言による事業推進
  - 2022年11月の0歳児人口が初めて2,000人を下回る
  - セーフティ再認証を契機とした更なる安全・安心なまちづくりの推進
  - 輸出体制の強化
  - 国の自転車活用推進法施行(2017)第二次自転車活用推進計画閣議決定(2021)
  - 日本版MaaSの推進
  - JR赤字路線の維持・利用促進の検討
  - 内部被ばく検査等の受検者数、検査件数の減少
  - 大規模化・頻発化する災害への対応

改編方針	理念	改編内容
1 SDGs等の社会課題への意識が高く、デジタルネイティブなZ世代を含む若者の活躍推進に向けた体制強化	I II III 係新設	➢ <b>政策開発部政策開発課へZ世代活躍係を新設</b>
2 保健師の再配置とDX推進により、健康・子育て(ベビーファースト)分野の多様なニーズへの対策・支援と、感染症や災害等へのレジリエンスに対応するための体制強化	I II III 増設	➢ <b>保健所健康づくり課 保健センターを保健所内の1か所から南・北・西を加えた4か所へ増設</b>
3 保育施設及び放課後児童クラブに関する業務体制の一元化・効率化	I II III 事務移管	➢ <b>こども部のこども政策課・保育課において認定こども園等の設置認可及び放課後児童クラブ入会事務等を相互に事務移管</b>
4 ものづくり分野における輸出促進など、海外展開に向けた支援体制の強化	I II III 係改称	➢ <b>産業観光部産業雇用政策課の産業振興・進出係を産業振興・輸出推進係に改称</b>
5 自動車に依存しない公共交通施策等への転換促進に向け、自転車の活用等も含めたモビリティ・マネジメントを推進するための体制強化	I II III 係新設・事務移管	➢ <b>都市構想部総合交通政策課へ駐車マネジメント係を新設</b> ➢ <b>市民部コミュニティ課から自転車駐車場管理及び放置自転車対策を事務移管</b>
6 放射線健康管理事業への市民ニーズの推移等を踏まえた組織の最適化	I II 廃止・事務移管	➢ <b>保健所総務課の放射線健康管理センターを廃止し 内部被ばく検査等を総務管理係へ事務移管</b>
7 下水道管路及び設備等の一元管理による業務効率化と、災害時の体制強化	I II 係新設再編	➢ <b>上下水道局の下水道管理センターの人員を下水道保全課に集約し同課の施設長寿命化係、管路維持係（現2係）を施設マネジメント係、管路維持係、設備維持係、施設改良係（4係）に再編</b>

2025年問題	ヤングケアラー・シングル-parent等への対応	<b>バックキャスト</b>	こおりやま広域圏	気候変動対策
国際情勢・社会構造の変化	女性の活躍・貧困対策	誰一人取り残されないSDGs開発目標の達成目標2030年度	デジタル田園都市国家構想の進展	災害及び感染症等への対応

令和5年4月1日付け行政組織改編（案） 新旧対照表

	令和4年11月1日	令和5年4月1日	改編目的等
1	<p>政策開発部</p> <p>政策開発課</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>SDGs推進係</li> <li>政策企画係</li> <li>学術連携係</li> <li>連携中枢都市圏推進係</li> </ul>	<p>政策開発部</p> <p>政策開発課</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>SDGs推進係</li> <li>政策企画係</li> <li>学術連携係</li> <li>連携中枢都市圏推進係</li> <li><b>Z世代活躍係</b></li> </ul> <p>Z世代の範囲・特徴</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一般的には1990年代後半から2012年頃までに生まれた世代を指す。</li> <li>生まれた時から、日常にインターネット環境があり、ITの発展や普及とともに年を重ねる「デジタルネイティブ」の世代</li> <li>スマホの普及とともに利用が拡大したSNS等を通して「多様性やダイバーシティ」「ジェンダー」「SDGs」などの知識・考え方を身につけている。</li> <li>環境や社会問題に対する関心、貢献意識が高い傾向がある。</li> </ul>	<p>SDGs等の社会課題への意識が高く、デジタルネイティブなZ世代を含む<b>若者の活躍推進に向けた体制強化</b>を図るため、「Z世代活躍係」を新設する。</p>
2	<p>保健福祉部</p> <p>保健所</p> <p>健康づくり課（保健センター）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>健康づくり係</li> <li>健康増進係</li> </ul> <p>郡山駅前健康相談センター</p>	<p>保健福祉部</p> <p>保健所</p> <p>健康づくり課</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>健康づくり係</li> <li>健康増進係</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>中央保健センター</li> <li>南保健センター</li> <li>北保健センター</li> <li>西保健センター</li> </ul> <p>郡山駅前健康相談センター</p>	<p>行政センターの保健師の集約・再配置とDX推進により、<b>健康・子育て（ベビーファースト）分野の多様なニーズへの対策・支援を充実</b>させるとともに、災害や感染症等へフレキシブルに対応する<b>健康危機管理体制を強化</b>するため、「保健センター」を増設する。「中央保健センター」「南保健センター」「北保健センター」「西保健センター」を設置する。</p>
3	<p>産業観光部</p> <p>産業雇用政策課</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>産業政策係</li> <li><b>産業振興・進出係</b></li> <li>商工団体等連携推進係</li> <li>雇用政策係</li> </ul> <p>東部勤労者研修センター</p>	<p>産業観光部</p> <p>産業雇用政策課</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>産業政策係</li> <li><b>産業振興・輸出推進係</b></li> <li>商工団体等連携推進係</li> <li>雇用政策係</li> </ul> <p>東部勤労者研修センター</p>	<p><b>ものづくり分野における輸出促進</b>など、海外展開に向けた支援体制の強化を図るため、「産業振興・進出係」を「産業振興・輸出推進係」に改称する。</p>

	令和4年11月1日	令和5年4月1日	改編目的等
4	<p>都市構想部</p> <p>総合交通政策課</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>企画係</li> <li>地域交通係</li> </ul>	<p>都市構想部</p> <p>総合交通政策課</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><b>駐車マネジメント係</b></li> <li>企画係</li> <li>地域交通係</li> </ul>	<p><b>自動車に依存しない公共交通施策等への転換促進</b>に向け、自転車の活用等も含めた<b>モビリティ・マネジメントを推進</b>する体制強化を図るため、市民部セーフコミュニティ課から自転車駐輪場管理及び放置自転車対策を総合交通政策課へ事務移管し、「駐車マネジメント係」を新設する。</p>
5	<p>保健福祉部</p> <p>保健所</p> <p>総務課</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>総務管理係</li> <li>医事業事係</li> <li><b>放射線健康管理センター</b></li> </ul>	<p>保健福祉部</p> <p>保健所</p> <p>総務課</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>総務管理係</li> <li>医事業事係</li> </ul>	<p><b>放射線健康事業への市民ニーズの推移等</b>を踏まえ、内部被ばく検査及び自家消費野菜等放射能検査等の事業縮小にあわせて<b>組織の最適化</b>を図る。「放射線健康管理センター」を廃止し、「総務管理係」へ内部被ばく検査等の事務を移管する。</p>
6	<p>上下水道局</p> <p>下水道保全課</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>施設長寿命化係</li> <li>管路維持係</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>下水道管理センター</li> <li>湖南浄化センター</li> </ul>	<p>上下水道局</p> <p>下水道保全課</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><b>施設マネジメント係</b></li> <li>管路維持係</li> <li>設備維持係</li> <li>施設改良係</li> </ul>	<p><b>管路と設備の一元管理による効率化</b>を図るとともに、<b>災害時の体制強化及び下水道施設の老朽化に伴う対策・更新業務の増加</b>に対応する。「下水道管理センター」及び「湖南浄化センター」の出先機関としての位置づけを廃止し、「施設長寿命化係」を「施設マネジメント係」に改称、「設備維持係」「施設改良係」を新設する。</p>

